

都市における緑農環境保全の計画・実現手法に関する研究

Research on planning and implementation for conservation of green space and farmland in urban areas

(研究期間 平成 30～令和 2 年度)

社会資本マネジメント研究センター
Research Center for
Infrastructure Management
緑化生態研究室
Landscape and Ecology Division

室長 舟久保 敏
Head Satoshi FUNAKUBO
主任研究官 塚本 文
Senior Researcher Aya TSUKAMOTO
研究官 守谷 修
Researcher Osamu MORIYA

To conserve green space and farmland in urban areas, the Urban Green Space Conservation Act was amended and new system was introduced in 2017. This research aims to clarify planning and implementation methods for conservation of urban green space and farmland by examining good practices in Japan and other countries.

〔研究目的及び経緯〕

平成 28 年に閣議決定された「都市農業振興基本計画」において、都市農地が新たに都市に「あるべきもの」とされたことを受け、翌年の都市緑地法等の改正により農地が「緑地」の一つとして明確に位置づけられ、都市における緑農環境保全を支援する各種制度が創設・拡充された。そこで、本研究は、都市と緑・農が共生するまちづくりに向け、都市における緑農環境保全の計画・実現手法等に関し、国内外の先進事例等をもとに知見の整理を行うことを目的に実施している。

〔研究内容〕

平成 30 年度は、以下の 4 項目に取り組んだ。

1. 緑の基本計画における都市農地の保全・活用策の位置づけ事例調査

政令指定都市、特別区及び中核市等において策定されている緑の基本計画（合計 100 計画）について、都市農地の保全・活用に関する記載の有無、具体的な保全・活用策に関する記載の有無を整理した。

2. 空閑地の緑地的・農的利用の取組事例調査

空閑地の緑地的・農的利用の取組に関する事例を抽出し、その取組動向を整理するとともに、特長的な取組について内容や運営上の工夫・課題等を整理した。

3. 海外における緑農環境保全の取組事例調査

海外における緑農環境保全の取組に関する事例を、既往研究等の文献や公開情報をもとに収集し、事例の背景・経緯、仕組み・特徴、日本における適用に向けた示唆を整理した。

4. 都市における緑農環境保全の取組に関する現状と課題の整理

1～3 を踏まえ、都市における緑農環境保全の取組に

関する現状と課題を整理した。

なお、上記の事例調査、整理にあたっては、以下の 3 名の学識経験者に意見聴取を実施した。

阪井暖子氏（東京都都市整備局都市づくり政策部開発企画課課長代理（前国土交通省国土交通政策研究所研究官））

新保奈穂美氏（筑波大学大学院生命環境科学研究科助教）

寺田徹氏（東京大学大学院新領域創成科学研究科講師）

※五十音順、所属肩書は意見聴取当時のもの

〔研究成果〕

1. 緑の基本計画における都市農地の保全・活用策の位置づけ事例調査

調査対象とした 100 計画のうち、農地に関する記載（農地の現況把握、課題のみを記載している計画を含む）がある計画は 75 件あり、そのうち具体的な農地保全の施策を記載している計画は 51 件あった。記載された施策は、生産緑地の指定（31 件）・保全（29 件）、市民農園等の整備（30 件）が多かったが、防災協力農地等の防災に関する取組（4 件）や農福連携の取組（板橋区）、市街化調整区域への編入などコンパクトなまちづくりに対応した取組（大津市）も一部で見られた。

施策を記載している計画の割合を地域別にみると、三大都市圏で高く、地方都市では約 3 割と低かった（図-1）。また、策定年度別にみると、年度間でのバラツキはあるものの、三大都市圏では平成 11 年度以降 6 割を超える計画で施策の記載があり、地方都市でも平成 16 年度以降 3 割を超える計画で記載があった（図-2）。

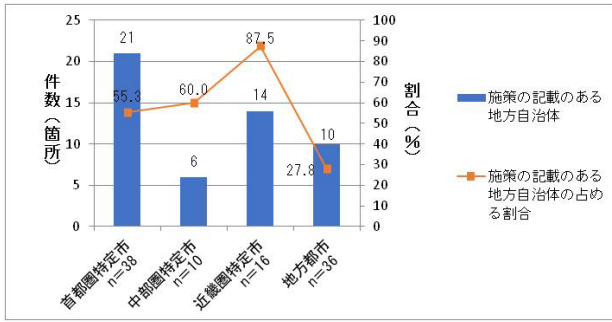


図-1 施策の記載がある計画の割合（地域別）

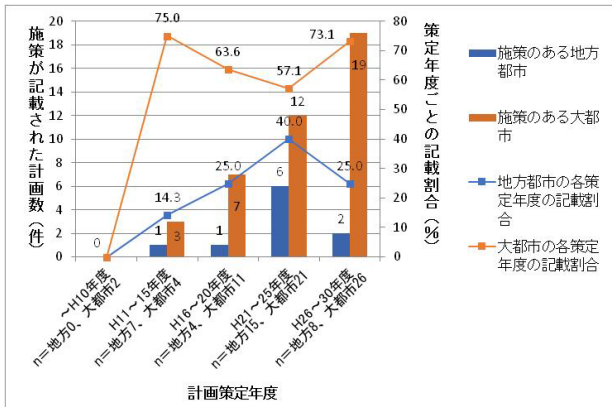


図-2 施策の記載がある計画の割合（策定年度別）

2. 空閑地の緑地的・農的利用の取組事例調査

収集した74件の取組について、立地エリア（中心市街地・郊外住宅地・都市縁辺部）、土地所有（公有・私有）、土地状況（未利用地・跡地）、個別事例・社会実験・制度によるものの観点で分類することができた（表-1）。立地エリアでは、郊外住宅地の事例（53件）が多く、中でも民有の未利用地で行われている個別事例が23件と最も多かった。また個別事例以外では、郊外住宅地において未利用地を広場として整備する制度（公有地で3件、民有地で8件）が多く見られた一方、中心市街地においてはそのような制度はなく社会実験の事例が多く見られた（公有地で4件、民有地で7件）。

表-1 空閑地利用の取組事例

立地エリア	空閑地の状況		空閑地利用の仕組み	件数
	所有	土地状況	個別・制度等	
中心市街地 (商業エリア等)	公有	未利用地	個別事例	2
			社会実験	2
		跡地	個別事例	2
			社会実験	2
	私有	未利用地	個別事例	5
		跡地	社会実験	7
郊外住宅地 (住宅エリア)	公有	未利用地	個別事例	7
			広場整備制度	3
		私有	未利用地	個別事例
	広場整備制度			8
	空家空地対策制度			12
	都市縁辺部 (市街化区域縁辺)	公有	跡地	個別事例

3. 海外における緑農環境保全の取組事例調査

収集した海外事例から大きく5つのねらい（社会課題に対応した政策目的）を抽出した（表-2）。事例は各々背景が異なるが、日本でも参考になると考えられる部分として、以下に挙げる特長が見られた。例えば、①の事例では、空閑地の暫定活用の仕組み（協定等）や戦略的活用のための方針づくりが見られた。②の事例では、コミュニティガーデン整備を通じた住民間の交流促進を行っており、各地の取組を中間組織が支援している仕組みが見られた。③の事例では、多文化共生ガーデンで移民・難民が地域に溶け込めるようにする様々な工夫が見られた。④の事例では、既存のコミュニティガーデンが被災者の精神的な支えとして活用されていた。⑤の事例では、グリーンベルト内に農園を設置してグリーンベルト計画に対する住民の認知度を高めていた。

表-2 海外における取組事例

ねらい	事例
①地域価値向上・都市再生（暫定緑地・空閑地活用）	アメリカ Land Bank（制度） アメリカ・クリーブランド市 空閑地の緑地的活用（個別） ドイツ・ライプツィヒ市 協定（制度）・荒廃地の再生（個別）
②コミュニティ再生等（都市農業・中間組織）	アメリカ・ニューヨーク市 都市農業（個別） イギリス FCFCG（制度）
③移民・難民支援	ドイツ 多文化共生ガーデン（個別）
④震災復興への貢献	ニュージーランド・クライストチャーチ市 コミュニティガーデン（個別）
⑤グリーンベルトの計画推進	ドイツ・ミュンヘン市 クラウトガルテン（制度）

4. 都市における緑農環境保全の取組に関する現状と課題の整理

現状と課題について、土地利用計画への位置づけとプロジェクトの実施の2つの観点から整理した。

土地利用計画への位置づけの観点からは、これまで都市政策の中で明確な位置づけがなされていなかった都市農地と空閑地について、各々の特性を踏まえた上で計画上の位置づけを与え、戦略的な活用を図っていくことが今後の課題として挙げられた。

また、プロジェクトの実施の観点からは、地区指定による施策の重点化や、関連部局や中間支援組織との連携等が今後の課題として挙げられた。

[成果の活用]

令和元年度～2年度にかけて、得られた成果を精査しつつ、補足的な調査を行い、地方公共団体における都市と緑・農が共生するまちづくりの取組に対する技術的支援を行うため、都市における緑農環境保全の計画・実現手法を示した技術資料を作成する予定である。